

平成20年度住宅市街地整備推進協議会事業報告

1 幹事会議の開催

第1回 平成20年 5月9日(金) 於 国土交通省

〈内容〉第18回全国会議議題について

第2回 平成21年 1月23日(金) 於 国土交通省

〈内容〉①平成21年度政府予算原案内示内容の説明

②平成20年度協議会活動について

2 第18回住宅市街地整備推進協議会全国会議の開催

平成20年6月11日(水)、12日(木) 於 石川県輪島市

〈内容〉①平成20年度予算内容等の説明

②住市総等事業地区事例研究

3 住宅市街地整備研修会

(東京会場)

平成20年7月17日(木)、18日(金) 於 発明会館ホール

(大阪会場)

平成20年7月24日(木)、25日(金) 於 大阪市立住まい情報センター

4 部会活動

〈密集事業部会〉

- ・防災街区整備事業等推進会議の開催

平成20年6月11日(水) 於 石川県輪島市

〈内容〉①密集市街地の整備促進について

②各地域WGにおける取り組みについて

- ・防災街区整備事業等推進会議地域WGの開催

〈内容〉密集市街地整備に係る情報提供、意見交換等

5 その他調査研究等

- ・住宅市街地整備通信の発行

(vol.3(平成20年11月)、vol.4(平成21年1月)、vol.5(平成21年3月)、事例集冊子作成)

- ・街なみ環境整備事業事例集作成

住宅市街地整備推進協議会
平成 20 年度会計報告書・監査報告書

	項 目	金 額	摘 要
収入の部	前年度繰越金	9,295,482円	
	年会費	7,170,000円	
	預金利息	10,417円	
	収入計	16,475,899円	
支出の部	会議費	409,696円	会場使用料、幹事会議等飲物費等
	全国会議費※ ¹	1,799,299円	開催費（会場費、資料印刷費等）
	研修会負担金	901,000円	住宅市街地整備研修会
	調査研究費	7,659,750円	住宅市街地整備通信等制作費
	印刷費	72,292円	名簿作成費
	通信費	102,241円	郵送料、振込手数料等
	庶務業務委託費	112,245円	ホームページの維持管理費
	支出計	11,056,523円	
	次年度繰越金	5,419,376円	


（※1：別紙「第18回住宅市街地整備推進協議会全国会議収支報告」参照）

・ 次年度繰越金の内訳

預金 5,419,376円


みずほ銀行 九段支店 普通預金 No.2092447 住宅市街地整備推進協議会 5,419,376円

平成21年4月30日、上記のとおり会計報告致します。

事務局 独立行政法人都市再生機構 業務第二部 市街地整備チームリーダー 塩野 孝行 

平成21年4月30日、上記について監査の結果、適正であることを報告致します。

監査 横浜市 都市整備局 市街地整備部 市街地整備調整課長 高崎 基雄 

監査 奈良県 土木部 まちづくり推進局 住宅課長 奈良 守雄 

(別紙)

第18回住宅市街地整備推進協議会全国会議収支報告

	項目	金額	摘要
収入の部	参加費	166,000円	@2,000円×83名分
	協議会負担金	1,799,299円	住宅市街地整備推進協議会予算より支出
	利息	1,501円	
	収入計	1,966,800円	
支出の部	会議費	1,682,790円	会場使用料、テキスト代等
	現地研修会費	284,010円	
	支出計	1,966,800円	

※ 平成21年1月23日開催の平成20年度第2回幹事会議において、石川県より報告され確認している。

以上

平成21年度 住宅市街地整備推進協議会事業計画（案）

会議名称等	内 容	時 期 等
ブロック会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度幹事の選出 ・平成22年度政府予算に対する各ブロックの要望について集約 	～4月
幹 事 会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度事業報告・決算報告 ・平成21年度事業計画案・予算案 ・平成22年度要望事項等 	5月18日
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度政府予算に係る説明 	1月下旬予定
全 国 会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度事業報告・決算報告 ・平成21年度事業計画案・予算案 ・平成21年度役員選出 ・平成22年度要望事項等 ・研究会・その他 	6月11日～12日
住宅市街地整備研修	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省市街地住宅整備室から住市総、街なみ事業制度等の概要及び平成21年度制度改正点等の説明 等 ・事業実施事例報告 	7月16日～17日 (東京：建築会館ホールにて開催予定)
部 会 活 動	<ul style="list-style-type: none"> ・部会幹事会議 ・ブロック部会活動 ・防災街区整備事業等推進会議 ・都心居住推進分科会 	
調 査 研 究	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換のための情報誌「住宅市街地整備通信」の発行 (年2回程度発行、3事業事例紹介、最新関連情報の掲載、冊子作成 等) ・事業用資料の作成 等 	
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・会員名簿作成 	

平成 2 1 年度 住宅市街地整備推進協議会予算（案）

区分	経費項目	予算額	備考	
収入	繰越金	5,419,376 円		
	会費	6,970,000 円		
	（内訳）	地方公共団体等※	6,450,000 円	@ 50,000 × 129 団体
			120,000 円	@ 20,000 × 6 団体
		住宅金融支援機構	200,000 円	
		都市再生機構	200,000 円	
	雑収入	624 円	預金利子等	
	計	12,390,000 円		
支出	会議費	2,100,000 円	内訳 北海道東北 300,000 円 関東甲信 300,000 円 東海北陸 300,000 円 近畿 300,000 円 中国四国 300,000 円 九州 300,000 円 幹事会議 300,000 円	
	全国会議開催費	2,500,000 円		
	研修会負担金	1,500,000 円	住宅市街地整備研修会	
	印刷・通信費	400,000 円		
	調査研究・広報活動費	3,800,000 円	事業用資料作成等	
	予備費	1,790,000 円		
	庶務業務委託費	300,000 円		
	計	12,390,000 円		

平成 2 1 年度 役員 選出 (案)

(ブロック会議による選出)			
① 幹事 * : ブロック代表			
北海道・東北ブロック	北海道*	宮城県	
関東・甲信ブロック	神奈川県*	東京都	
東海・北陸ブロック	愛知県*	静岡市	
近畿ブロック	大阪府*	堺市	
中国・四国ブロック	徳島県*	広島市	
九州ブロック	佐賀県*	長崎県	
(部会による選出)			
② 部会幹事	<u>住市総事業部会</u>	<u>密集事業部会</u>	<u>街なみ事業部会</u>
北海道・東北ブロック	青森県	秋田県	山形県
関東・甲信ブロック	千葉市	横浜市	東京都
	川崎市	埼玉県	大多喜町
	朝霞市	千葉県	
	目黒区	荒川区	
東海・北陸ブロック	名古屋市	愛知県	石川県
近畿ブロック	兵庫県	京都府	福井県
	神戸市	和歌山県	
中国・四国ブロック	広島市	広島市	岡山県
九州ブロック	北九州市	長崎県	佐賀県
(全国会議による選出)			
③ 協議会代表	大 阪 市	(案)	
④ 協議会副代表	東 京 都	(案)	
	高 知 県	(案)	
	北九州市	(案)	
⑤ 監 査	群 馬 県	(案)	
	滋 賀 県	(案)	
⑥ 部会長	・ 住市総事業部会	名古屋市	(案)
	・ 密集事業部会	広 島 市	(案)
	・ 街なみ事業部会	東 京 都	(案)